



2022年10月25日

各 位

会 社 名 株式会社プラネット
代表者名 代表取締役社長 坂田 政一
(コード:2391、東証スタンダード)
問合せ先 取締役 執行役員 経営管理管轄役員 川村 渉
(TEL. 03-5962-0811)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2022年4月4日に行われた株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年10月26日に「スタンダード市場」を選択する申請書を提出いたしました。

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、「流通株式比率」については当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、2021年10月26日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、前計画書）を開示しております。

2022年7月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年7月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移も含め、下記のとおりとなっており、流通株式比率については、引き続き基準を充たしておりません。

計画に従い、法人大株主である設立時の出資企業に対し当社株式の一部売却を申し入れ、その売却手段として、2022年3月および6月に各1回の立会外分売を実施いたしました。これにより、流通株式比率は向上したものの、僅かながら基準に到達しておりません。

当社は、前計画書に記載の基本方針、計画期間など概要については変更せず、引き続き各種取組を進めます。主として設立時の出資企業において株式保有比率が多い順に譲渡交渉を続け、2024年12月までに流通株式比率の上場維持基準を達成するよう努めます。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2021年6月30日)*	958人	12,254単位	18億67百万円	18.4%
当社の状況 (2022年7月末時点)*	2,267人	16,428単位	21億00百万円	24.7%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に 記載の項目	—	—	—	○
当初の計画に 記載した計画期間	—	—	—	2024年12月

※ 当社の状況は、東京証券取引所が移行基準日時点及び2022年7月末時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 取組の基本方針（再掲）

法人大株主に対し、当社株式の一部売却を申し入れ、株式の流動性向上に取り組めます。また、「安全・中立・標準・継続・安価」を基本とした消費財流通の情報インフラサービス提供企業として、「プラネットビジョン2025」に掲げる「①企業間取引における業務効率の追求」「②企業間におけるコミュニケーションの活性化」「③流通における情報活用の推進」「④社会に役立つ情報の収集と発信」に中長期的に取り組むことで、企業価値向上に努め、ひいては幅広い投資を呼び込み、上場維持基準への適合を目指します。

(2) 課題の現状（再掲）

当社の法人大株主は、当社サービスのユーザーであり、互いに競合関係にもあるため、当社株式の保有比率を重視される可能性があります。法人大株主が保有株式を手放すインセンティブとなるよう、企業価値向上に努め、業績・株価の上昇を目指します。

(3) 具体的な取組内容、計画期間（再掲）

当社は、流通機構全体のインフォメーション・オーガナイザーとして社会にとって有用な存在であり続けるために、(1)で記載した「プラネットビジョン2025」に沿って中長期的な企業価値向上を目指します。具体的内容は、以下のとおりです。

①企業間取引における業務効率の追求

業界全体の取引業務のオンライン化促進のため、EDI未接続企業に向けた発注データの導入、および既存ユーザーに向けた未利用データ種の導入を引き続き推進するとともに、メーカー・卸売業間の物流業務におけるデータ活用をEDIで支援することで、ユーザー数・利用データ種数を増やし、当社の売上拡大に繋がります。

②企業間におけるコミュニケーションの活性化

同じ業界で同じ業務に携わるユーザー同士が交流し協調する場を当社が提供し、ユーザーとともに業界全体の課題を認識し、中立的立場でその解決に向けた業界の取り組みを支援し、必要とされるサービスを提供することで、当社の売上拡大の機会を生み出します。

③流通における情報活用の推進

インボイス制度や電子帳簿保存法など、法律・制度改正について業界全体として必要な対応を見極め、適時適切なサービス提供を通じて業界を支援することで、当社の業界における存在価値をより強固にします。

④社会に役立つ情報の収集と発信

時流に合った業界内外の情報を収集し発信することで、当社のプレゼンスを高めます。

また、企業価値向上を目指すとともに、当社設立時に出資を受けた以下の企業に対し、保有比率が多い順に交渉してまいります。売却交渉から実際に株式売却に至るには相応の時間がかかると想定していることから、計画期間は、2021年から2024年までの3年を見込んでおります。

【法人大株主の所有株式数および出資比率の推移】（更新）

株主名	2021年7月末時点		2022年7月末時点	
	所有株式数	出資比率	所有株式数	出資比率
ライオン(株)	1,066,400	16.08%	1,036,400	15.62%
(株)インテック※	1,066,400	16.08%	1,036,400	15.62%
ユニ・チャーム(株)	300,800	4.54%	300,800	4.54%
サンスター(株)	300,800	4.54%	300,800	4.54%
ジョンソン(株)	300,800	4.54%	300,800	4.54%
エステー(株)	300,800	4.54%	300,800	4.54%
日本製紙クレシア(株)	300,800	4.54%	300,800	4.54%
牛乳石鹼共進社(株)	300,800	4.54%	300,800	4.54%
(株)資生堂	300,800	4.54%	120,800	1.82%

※ 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)インテック口)の保有分を含みます。

以上